第一種貨物利用運送事業（内航運送）

登録申請書作成の手引き

第一種貨物利用運送事業を経営しようとする者は、国土交通大臣の行う登録を受けなければなりません（貨物利用運送事業法第３条第１項）。また、必要事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければなりません（貨物利用運送事業法第４条第１項）。なお、権限は運輸局長に委任されておりますので、実際には運輸局長への申請となります。

また、第一種貨物利用運送事業者は、利用運送約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければなりません（法第８条第１項）。

ただし、国土交通大臣が標準利用運送約款を定めて公示した場合（公示約款）、これを使用する場合は、法第８条第１項の認可を受けたものとみなします（法第８条第３項）。

※標準内航利用運送約款（平成１８年国土交通省告示第３１６号）

運賃料金については、貨物定期航路事業者が行うコンテナ等の貨物の運送に係るものについてのみ、届出を行う必要があります。

なお、この手引きは、近畿運輸局管内において登録申請をする場合について、作成したものです。

提出先及び部数：

①　提出先は、主たる事務所の所在地を管轄する運輸局（運輸監理部）です。また、運輸支局又は海事事務所を経由して提出することもできます。

②　提出部数は、近畿運輸局（正１部）、関係運輸支局（海事事務所）副１部（申請者は、申請者用として１部）

申請書様式：申請書は、Ａ４版縦、横書、左とじ（袋とじ不可）で作成して下さい。

登録免許税：９万円を登録後に納付する必要があります。

報告関係：

①　営業報告書　毎事業年度終了後１００日以内に提出して下さい。

②　事業実績報告書 前年４月１日から３月３１日までの期間分を毎年７月１０日までに提出して下さい。

　　　　　　　　 近畿運輸局海事振興部貨物・港運課

〒５４０－８５５８　大阪市中央区大手前四丁目１番７６号

大阪合同庁舎第４号館

（ＴＥＬ）０６－６９４９－６４１７

（ＦＡＸ）０６－６９４９－６４５７

令和　　年　　月　　日

近畿運輸局長　殿

住　　　　所

氏名又は名称

代表者

（担当者氏名・電話番号）

第一種貨物利用運送事業（内航海運）登録申請書

　この度、第一種貨物利用運送事業を経営したいので貨物利用運送事業法第４条第１項及び同法施行規則第４条第１項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１．氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

住　　　　所

氏名又は名称

代表者

２．利用する運送機関の種類

内航海運

３．事業計画

別紙「事業の計画」のとおり

添付書類

１．事業の計画

２．利用する運送を行う実運送事業者又は貨物利用運送事業者との運送に関す　る契約書（写）

３．貨物利用運送事業の用に供する施設（営業所及び貨物の保管体制を必要とする場合にあっては保管施設）に関する事項を記載した書類

　イ　都市計画法等関係法令に抵触しないことの書面（宣誓書）

　ロ　施設の使用権原を証する書面（宣誓書）

　ハ　保管施設を有する場合は、保管施設に関する施設明細書

　ニ　保管施設を有する場合は、保管施設の適切な規模、構造及び設備を有するものであることを証する書面（宣誓書）

４．既存の法人にあっては、次に掲げる書類

　イ　定款又は寄付行為及び登記簿の謄本

　ロ　最近の事業年度における貸借対照表

　ハ　役員又は社員の名簿及び履歴書

５．法人を設立しようとするものにあっては、次に掲げる書類

　イ　定款（商法の規定により認証を必要とする場合にあっては、認証のある　　定款）又は寄付行為の謄本

　ロ　発起人、社員又は設立者の名簿及び履歴書

　ハ　設立しようとする法人が株式会社又は有限会社である場合にあっては、　　株式の引受け又は出資の状況及び見込みを記載した書類

６．個人にあっては、次に掲げる書類

　イ　財産に関する調書

　ロ　戸籍抄本

　ハ　履歴書

７．法第六条第一項第一号から第五号までのいずれにも該当しない旨を証する　書類（宣誓書）

別　紙

事業の計画（内航海運）

１．主たる事務所の名称及び所在地

名　称：

所在地：

２．営業所の名称及び所在地

名　称：

所在地：

３．事業の経営上使用する商号

４．利用運送機関の種類

内航海運

５．利用運送の区域又は区間

全国各港間

６．業務の範囲

　　　一般事業

７．利用する運送事業を行う実運送事業者又は貨物利用運送事業者の概要

氏名又は名称：

：

：

：　　　　　　　　　　（船会社・利用運送事業者の別）

：

：

８．保管施設の概要（必要としない場合にあっては、「必要なし」と記載。）

９．備考 「事業の計画」の作成上の留意点

１．主たる事務所の名称及び所在地

内航運送に係る第一種貨物利用運送業務を統括する事務所の名称及び所在地を記載して下さい。（本社が統括する場合は、会社名及び所在地を記載）

２．営業所の名称及び所在地

内航運送に係る第一種貨物利用運送業務を行う営業所の一覧を記載して下さい。（営業所が無く、本社のみで事業を行う場合には、会社名及び所在地を記載）

３．事業の経営上使用する商号

商号を使用する場合は、その商号を記載して下さい。

４．利用運送機関の種類

「内航海運」と記載して下さい。

５．利用運送の区域又は区間

「全国各港間」と記載して下さい。

６．業務の範囲

「一般事業」と記載して下さい。

７．利用する運送を行う実運送事業者又は貨物利用運送事業者の概要

利用する内航貨物運送を行う船舶運航事業者（内航海運業者）又は内航運送に係る貨物利用運送事業者の氏名又は名称及び住所を記載して下さい。

また、当該事業者が配船又は利用する船舶の船種及び定期航路、不定期航路の別も記載して下さい。

８．保管施設の概要

自社において所有又は賃貸契約を結んでいる保管施設が有る場合に記載して下さい。なお、記載するのは施設名、所在地、棟数、面積、所有・借入の別を記載して下さい。

特にそのような施設を有しない場合、又は委託しているような場合には、以下のように記載して下さい。

（記載例）

貨物の保管については、○○倉庫㈱に委託

荷主から直送するため保管施設は必要なし

９．使用する利用運送約款

標準内航利用運送約款を使用する場合は、その旨を記載して下さい。

「利用運送約款は、標準内航利用運送約款（平成１８年国土交通省告示第３１６号）を使用する。」

なお、独自の約款を使用する場合には、別途利用運送約款の認可申請が必要となりますので、９は削除して下さい。

　　近畿運輸局長 殿

宣　　　　　誓　　　　　書

　貨物利用運送事業法第４条第２項及び同法施行規則第４条第２項第３号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、営業所(注)について、都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを宣誓いたします。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

代表者の氏名

（注）上記「営業所」について、保管施設を保有する場合は「営業所及び保管施設」と記載すること。

　　近畿運輸局長 殿

宣　　　　　誓　　　　　書

　貨物利用運送事業法第４条第２項及び同法施行規則第４条第２項第３号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、営業所(注)について、使用権原を有することを宣誓いたします。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

代表者の氏名

（注）上記「営業所」について、保管施設を保有する場合は「営業所及び保管施設」と記載すること。

　　近畿運輸局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　現 住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏 名

生年月日

宣　　　　　誓　　　　　書

　貨物利用運送事業法第６条第１項第１号から第５号までのいずれにも該当しないことを宣誓いたします。

　もし、この宣誓が事実と相違した場合は、いかなる処分を受けても異議申し立ていたしません。

　　令和　　年　　月　　日

氏名

（履歴書記載例）

**履　　歴　　書**

本籍地：

現住所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名：

生年月日：

**学　歴**

○○年△月　・・・・・・　卒業

**職　歴**

○○年△月　・・・・・・・・・

○○年△月　・・・・・・・・・

○○年△月　・・・・・・・・・

（現在に至る）

**団体（公職）歴**

○○年△月　・・・・・・・・・

○○年△月　・・・・・・・・・

**賞　罰**

・・・　・・・・・・・・・

上記のとおり相違ありません。

　　　　　　　　年　　月　　日

氏　　名

近畿運輸局長　殿

宣　　　誓　　　書

　貨物利用運送事業法第４条第２項、同法施行規則第４条第２項第１号ロ及び第３号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、基幹保管施設以外の保管施設について、当該貨物利用運送事業を遂行するために必要な保管能力を有し、かつ、盗難等に対する適切な予防方法を講じた保管施設であり、貨物利用運送事業を遂行する上で適切な規模、構造及び設備を有するものであることを宣誓いたします。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　代表者の氏名

施 設 明 細 書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保管施設名 | 延床面積 | 構　　造※1 | 附属設備※2 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※1 鉄筋コンクリート、木造等の区分を記載し、冷蔵倉庫等特殊な保管施設についてはその旨を記載して下さい。

※2 火災防止設備、盗難予防設備等について記載して下さい。

施設明細書について

事業の計画において、自社所有又は賃貸借契約を結んでいる保管施設がある場合に作成して下さい。施設を有しない、又は委託している場合には作成の必要はありません。

令和　　年　　月　　日

　近畿運輸局長　殿

住　　　　所

氏名又は名称

代表者

運賃料金設定（変更）届出書

　貨物利用運送事業報告規則第３条の規定に基づき、運賃及び料金を設定（変更）しましたので、下記のとおり提出します。

記

１．氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

住　　　　所

氏名又は名称

代表者

２．設定（変更）した運賃及び料金を適用した貨物利用運送事業の種別及び利用運送に係る運送機関の種類

種別　第一種貨物利用運送事業

種類　内航海運

３．設定（変更）した運賃及び料金の種類、額及び適用方法

別紙のとおり

４．設定（変更）の実施の日

　　年　　月　　日

５．変更を必要とする理由（変更の場合のみ記載する）

令和　　年　　月　　日

　近畿運輸局長　殿

住　　　　所

氏名又は名称

代表者

利用運送約款設定（変更）認可申請書

　貨物利用運送事業法第８条第１項及び同法施行規則第１１条の規定により、利用運送約款の認可を申請します。

記

１．氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

住　　　　所

氏名又は名称

代表者

２．設定（変更）した運賃及び料金を適用した貨物利用運送事業の種別及び利用運送に係る運送機関の種類

種別　第一種貨物利用運送事業

種類　内航海運

３．設定（変更）しようとする利用運送約款

別紙のとおり

４．変更を必要とする理由（変更の場合のみ記載する）